

令和3年2月定例会

# 総務委員会説明資料

政策創造部

# 目 次

I	令和3年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	統計データ課	8
	東京本部	9
	関西本部	9
	県立総合大学校本部	10
	地方創生局	10
	(2) 債務負担行為	13
2	その他の議案等	
	(1) 公平委員会の事務の受託の廃止に関する協議について	14

# I 令和3年度政策創造部主要施策の概要

## 1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する行動計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図る。

## 2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

## 3 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、経済センサス活動調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供につなげる。

## 4 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮する。また、徳島の魅力発信や人・企業を徳島に呼び込むため、積極的な情報発信を行う。

## 5 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、県人会をはじめ徳島ゆかりの方々との連携強化を図るなど関西における拠点機能を発揮する。

また、ワールドマスタースゲームズ2021関西や2025年大阪・関西万博を見据え、若者を中心に徳島の魅力を発信することにより、徳島ファンの拡大を図る。

## 6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたりカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図る。

## 7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援する。

## 8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

## 9 地方創生の推進

「人口減少」と「災害列島」に「新型コロナ」を加えた3つの国難の打破に向け、「デジタル社会」と「グリーン社会」の構築を基盤とする実践策を展開するとともに、WITH・コロナからアフターコロナを見据えた「とくしまリスタート」（ダッシュ）プロジェクトを展開し、「地方創生第2幕」のさらなる進化を加速化する。

また、本県発祥の「サテライトオフィス」の誘致・定着に向けた支援を強化するとともに、地域課題解決に向けた未来技術やイノベーション人材の活用により、「新次元の分散型社会」の構築を図る。

## 10 対外発信戦略の推進

本県の認知度の向上・ブランドイメージの確立を加速するため、徳島由来の魅力を「#徳島」により関連付けした効果的な情報発信戦略を展開する。

## 11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化するとともに、「コロナ禍」の影響による人々の価値観の変容などを捉え、多様な移住促進施策を展開し、移住・交流の促進を図る。

## 12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や活力ある地域づくりに向けた支援など、集落再生の取組みを積極的に展開する。

## 13 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタルで全てがつながる社会への転換を図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造するため、デジタル社会の基盤である「マイナンバー」や「マイナンバーカード」の利活用を推進する。

また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組むとともに、5Gをはじめ革新的なデジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債		
総合政策課	2,173,597	2,471,015	△ 297,418	88.0	621,188				284	3,097	4,009	67,000	1,478,019
統計データ課	312,866	648,151	△ 335,285	48.3	257,710						40		55,116
東京本部	211,058	230,860	△ 19,802	91.4	5,000				1,028	1,000			204,030
関西本部	236,389	226,096	10,293	104.6	6,010				1,830	10,000			218,549
県立総合大学校本部	332,513	337,856	△ 5,343	98.4	15,350				120	41,510	510		275,023
地方創生局	3,302,862	2,950,169	352,693	112.0	602,329	50				10,500	537,089	1,000,000	1,152,894
計	6,569,285	6,864,147	△ 294,862	95.7	1,507,587	50	0		3,262	66,107	541,648	1,067,000	3,383,631

# 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	76,472	73,678	2,794	103.8		36,000		10	40,462	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,304,550	0	100.0				932,487	1,372,063	
計		2,381,022	2,378,228	2,794	100.1	0	36,000	0	932,497	1,412,525	0

イ 課別主要事項説明  
総合政策課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	907,155	883,177	23,978	102.7	① 給与費 ( 748,622 ) ( 761,497 ) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員79人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 ( 15,000 ) ( 15,000 ) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 企画調整費 ( 143,533 ) ( 106,680 ) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び西部圏域における 地域振興の推進等に要する経費 ア 地域経済循環創造事業 70,000 70,000	
計 画 調 査 費	1,247,283	1,470,926	△ 223,643	84.8	① 広域交流連携推進費 ( 50,344 ) ( 51,653 ) 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 34,621 35,930 ② 総合計画管理費 ( 5,446 ) ( 5,379 ) 総合的な計画の管理等に要する経費 ア みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業 2,000 2,000 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 102,898 ) ( 129,098 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業 2,500 4,000 イ (新) 大阪・関西万博に向けた魅力発信加速化事業 4,500 ウ 文化・スポーツ魅力創造事業 29,000 29,000 エ 「徳島・にし阿波」桃源郷魅力強化事業 31,000 35,000 ④ 地方大学・地域産業創生支援費 ( 1,088,595 ) ( 1,284,796 ) “光”をテーマとした「魅力ある大学づくり」と「光関連産業の振興」の推進 に要する経費 ア 地方大学・地域産業創生事業 1,088,595 1,284,796	
防 災 総 務 費	7,025	104,350	△ 97,325	6.7	① 防災対策指導費 ( 7,025 ) ( 104,350 ) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	
老 人 福 祉 費	600	600	0	100.0	① 介護保険対策費 ( 600 ) ( 600 ) 南部圏域の医療・保健・福祉を担う人材育成に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	1,414	1,570	△ 156	90.1	① 健康増進普及費 南部及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	( 1,414 ) ( 1,570 )
環境衛生指導費	1,458	1,470	△ 12	99.2	① 一般環境対策費 南部圏域の環境保全活動に要する経費	( 1,458 ) ( 1,470 )
農地調整費	0	260	△ 260	皆減		( 260 )
商業総務費	2,192	2,192	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 県人会活動等に要する経費	( 2,192 ) ( 2,192 )
観光費	6,470	6,470	0	100.0	① 観光交流推進費 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	( 6,470 ) ( 6,470 )
総合政策課計	2,173,597	2,471,015	△ 297,418	88.0		

## 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳島ビル管理 事業特別会計	76,472	73,678	2,794	103.8	① 徳島ビル管理事業費 徳島ビル管理に要する経費 ア 管理運営費 イ 国有資産等所在市町村交付金 ウ 一般会計へ繰出	( 76,472 ) ( 73,678 ) 48,522 38,522 17,950 14,329 10,000 20,827

統計データ課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	0	3,355	△ 3,355	皆減		( 3,355 )
統 計 調 査 総 務 費	181,079	182,577	△ 1,498	99.2	① 給与費 ( 175,943 ) 統計データ課職員22人の給与費 ② 統計専任職員費 ( 3,207 ) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計思想普及費 ( 1,929 ) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費	( 175,756 ) ( 4,892 ) ( 1,929 )
委 託 統 計 調 査 費	119,593	450,058	△ 330,465	26.6	① 家計調査費 ほか7件 ( 59,199 ) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 社会生活基本調査費 ( 9,731 ) 国民の社会生活の実態に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) ③ 経済センサス調査費 ( 50,663 ) 全産業分野の基礎的情報に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査)	( 433,637 ) ( 5,474 )
県民経済基本調査費	12,194	12,161	33	100.3	① 給与費 ( 2,053 ) ② 県人口移動調査費 ( 960 ) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 ( 9,181 ) 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成及び データの活用促進等に要する経費 ア 分析実践！EBPM推進事業 6,500	( 2,556 ) ( 1,215 ) ( 8,390 ) 6,500
統 計 デ ー タ 課 合 計	312,866	648,151	△ 335,285	48.3		

東京本部

一般会計

(単位：千円)

目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	172,961	195,385	△ 22,424	88.5	① 給与費 東京本部職員17人の給与費	( 172,961 ) ( 195,385 )
東京本部費	27,727	27,005	722	102.7	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	( 27,727 ) ( 27,005 )
企画総務費	370	370	0	100.0	① 企画調整費 首都圏における誘客促進及び情報発信等に要する経費	( 370 ) ( 370 )
計画調査費	10,000	8,100	1,900	123.5	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 歴史の絆を新たなミライへ! 首都圏で「阿波とくしま」魅力発信事業	( 10,000 ) ( 8,100 ) 10,000
東京本部計	211,058	230,860	△ 19,802	91.4		

関西本部

一般会計

(単位：千円)

目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	13,000	14,400	△ 1,400	90.3	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 関西発! 「徳島ファン」が拓げる「徳島ファン」創出事業	( 13,000 ) ( 14,400 ) 13,000
商業総務費	200,055	189,186	10,869	105.7	① 給与費 関西本部職員20人の給与費	( 200,055 ) ( 189,186 )
物産あつ旋所費	23,334	22,510	824	103.7	① 物産あつ旋所運営費 関西本部の運営に要する経費	( 23,334 ) ( 22,510 )
関西本部計	236,389	226,096	10,293	104.6		

県立総合大学校本部

一般会計

(単位：千円)

目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	301,813	307,156	△ 5,343	98.3	① 給与費 ( 61,805 ) 県立総合大学校本部職員7人の給与費 ② 企画調整費 ( 240,008 ) 県立総合大学校における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 222,576	( 65,807 ) ( 241,349 ) 223,889
計画調査費	30,700	30,700	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 30,700 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 産学官連携・地域人材育成事業 19,000	( 30,700 ) 19,000
県立総合大学校本部 合計	332,513	337,856	△ 5,343	98.4		

地方創生局

一般会計

(単位：千円)

目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	213,882	218,697	△ 4,815	97.8	① 給与費 ( 110,866 ) Society 5.0推進課職員15人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 103,016 ) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 74,586	( 112,125 ) ( 106,572 ) 72,973
企画総務費	220,209	193,602	26,607	113.7	① 給与費 ( 186,681 ) とくしま回帰推進課職員14人の給与費 ② 企画調整費 ( 33,528 ) 地方創生の推進に要する経費	( 162,227 ) ( 31,375 )



(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
選挙管理委員会費	24,735	29,729	△ 4,994	83.2	① 給与費 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 選挙管理委員会の運営に要する経費	( 25,525 ) ( 4,204 )
選挙啓発費	5,182	2,882	2,300	179.8	① 明るい選挙推進費 明るい選挙の推進に要する経費 ア 選挙へGO!啓発はぐくみ事業 ② 衆議院議員総選挙臨時啓発費 衆議院議員総選挙の啓発に要する経費	( 2,882 ) 2,000 ( 2,500 )
政党助成指導費	102	102	0	100.0	① 政党助成指導費 政党助成事務に要する経費	( 102 ) ( 102 )
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官 国民審査費	498,000	0	498,000	皆増	① 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費	( 498,000 )
地 方 創 生 局 合 計	3,302,862	2,950,169	352,693	112.0		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,304,550	0	100.0	① 市町村振興資金貸付金 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費 ア 貸付金 [地方創生推進資金、とくしま強靱化推進資金] イ 事務費	( 2,304,550 ) 2,300,000 4,550

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和3年度事業分)	自 令和3年度 至 令和21年度	240,000			240,000	
とくしま回帰推進課	移住促進支援費に係る補助金	自 令和4年度 至 令和5年度	12,000				12,000

## 2 その他の議案等

### (1) 公平委員会の事務の受託の廃止に関する協議について（総合政策課）

#### 提案の理由

関西広域連合の公平委員会の事務の受託を廃止することについて、地方自治法第252条の14の規定により、議決を経る必要がある。

